

平成22年2月期 決算短信

平成22年4月8日
上場取引所 東大

上場会社名 エコートレーディング株式会社

コード番号 7427 URL <http://www.echotd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 一彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 堀 和仁

定時株主総会開催予定日 平成22年5月27日 配当支払開始予定日 平成22年5月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年5月28日

TEL (0798)41-8317

平成22年5月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	70,260	6.0	1,082	1.1	1,121	19.9	662	63.6
21年2月期	66,299	6.9	1,070	8.5	935	0.5	404	△7.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	109.75	—	8.0	4.5	1.5
21年2月期	67.08	—	5.1	4.3	1.6

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 50百万円 21年2月期 △111百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	26,001	8,522	32.8	1,411.91
21年2月期	24,125	8,050	33.4	1,333.73

(参考) 自己資本 22年2月期 8,522百万円 21年2月期 8,050百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	1,624	△1,039	△488	3,591
21年2月期	206	△1,672	2,258	3,494

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	15.00	—	15.00	30.00	181	44.7	2.3
22年2月期	—	16.00	—	16.00	32.00	193	29.2	2.3
23年2月期 (予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		28.5	

3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	38,800	15.8	680	17.2	700	6.2	420	2.4	69.58
通期	76,000	8.2	1,200	10.9	1,240	10.6	720	8.7	119.28

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注)平成21年9月7日に当社100%出資で設立した子会社「株式会社マーク産業」を、当連結会計年度から連結の範囲に含めておりますが、開示府令第19条第8項に規定する特定子会社には該当いたしません。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 6,036,546株 21年2月期 6,036,546株
 ② 期末自己株式数 22年2月期 247株 21年2月期 247株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	65,762	0.0	976	△10.2	992	△8.0	555	1.2
21年2月期	65,739	6.9	1,086	10.5	1,079	11.6	549	20.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	92.10	—
21年2月期	90.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
22年2月期	22,728	37.8	8,583	37.8	1,421.99			
21年2月期	23,688	34.7	8,216	34.7	1,361.20			

(参考) 自己資本 22年2月期 8,583百万円 21年2月期 8,216百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済状況・市況環境等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機に伴う景気後退が減速し、輸出や生産面で企業収益の下げ止まりの兆しはみられたものの、設備投資の抑制や、雇用情勢の悪化等により、個人消費においては生活防衛意識の高まりにより非常に厳しい状況にありました。

ペット業界におきましても当社の主力販路であるホームセンターのペットカテゴリーの売上が昨年6月より前年割れの状況（社団法人 日本DIY協会ホームページより）であり、依然として個人消費の低迷や、低価格志向が強まる等デフレーションの経営環境が続いております。

このような状況の下、当企業グループの中核である卸売事業では、エコートレーディング株式会社が設立した100%出資子会社の株式会社マーク産業が、ペットフード・ペット用品の卸売事業を譲受け平成21年10月より事業を開始し、業容の拡大とシナジー効果の最大化に努めました。

また、当企業グループであるペッツバリュー株式会社では、店舗開発事業の管理店舗数が155店舗になり、また、商品開発事業では在庫の効率化を推進したことにより売上総利益率が上昇し、さらに販売費及び一般管理費が減少した結果、営業利益は大幅に改善いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当企業グループの売上高は702億6千万円（前期比6.0%増）、営業利益は10億8千2百万円（前期比1.1%増）、経常利益は11億2千1百万円（前期比19.9%増）、当期純利益は6億6千2百万円（前期比63.6%増）となりました。

②次期の見通し

今後の景気動向につきましては、世界的な金融危機に伴う景気後退を抜け出し、回復傾向がみられるものの、依然として信用収縮や雇用の悪化等により厳しい状況が続くものとみられます。

こうした状況の中、当企業グループの中核である卸売事業につきましてはエコートレーディング株式会社と株式会社マーク産業においてペットフード・ペット用品の専門卸売業者として、提案型営業と顧客が求める商品の提供を推進し、「売る力」と「買う力」の強化を図ってまいります。

また、ペッツバリュー株式会社では、店舗開発と商品開発の専門化を図り、付加価値の高い商品とサービスの提供に努めてまいります。

物流面では引き続き物流改革プロジェクトチームによる関東エリアの物流業務の効率化を推進してまいります。また、姫路支店での導入・検証を実施した物流マネジメント・システム（WMS）としての第3次EDSS（エコートレーディング物流支援システム）を、順次全国の物流センターに導入し、物流業務における更なる高度化及び生産性の向上を図ってまいります。

教育事業では当社の社会貢献活動の一役を担い、社会福祉や動物医療の発展に寄与してまいりますとともに、中国における事業展開を検討してまいります。

以上により、当企業グループの平成23年2月期の売上高は760億円（前期比8.2%増）、営業利益は12億円（前期比10.9%増）、経常利益は12億4千万円（前期比10.6%増）、当期純利益は7億2千万円（前期比8.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9千6百万円増加し(前期は7億9千2百万円の増加)、35億9千1百万円となりました。これは、主に投資活動によるキャッシュ・フローが10億3千9百万円の支出超過となり、財務活動によるキャッシュ・フローが4億8千8百万円の支出超過となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが16億2千4百万円の収入超過となったことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は16億2千4百万円となりました(前期比686.7%増)。これは、主に未収入金の増加額4億1千8百万円及び法人税等の支払額4億4千6百万円があったものの、税金等調整前当期純利益を11億1千2百万円計上したこと及び仕入債務の増加額が14億6千2百万円と売上債権の増加額を7億7千9百万円上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は10億3千9百万円となりました(前期比37.9%減)。これは、主に定期預金の収支が5億円の収入超過になったものの、有形固定資産の取得による支出5億3千7百万円及び事業譲受による支出6億2千8百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は4億8千8百万円となりました(前期は22億5千8百万円の収入超過)。これは、主に短期借入金の収支が3億円の支出超過になったこと及び配当金の支払額1億8千6百万円があったことによるものであります。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年2月	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率(%)	43.2	43.6	40.6	33.4	32.8
時価ベースの自己資本比率(%)	59.0	41.7	30.9	18.6	20.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	10.7	7.3	2.0	20.7	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.6	8.0	21.1	3.9	36.8

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営の根幹を成す株主様からのご支援を得ること、そしてそのご支援に報いるため、株主様への安定的かつ継続的な利益配分を行なうことが非常に重要な経営課題であると認識しております。

また、その為には財務体質の強化を図り、安定した収益基盤を確立することが重要であると考えております。

以上のことから当社といたしましては、現状の配当額を維持していくことを基本に置き、連結配当性向30%以上を目標としながら、今後状況に応じて弾力的に配当額を決めさせて頂きたいと考えております。

当期の配当につきましては、前期（平成21年2月期）の1株当たり年間配当額30円から2円増配し1株当たり年間配当額32円、中間配当金16円、期末配当金16円とさせて頂きたいと存じます。

次期（平成23年2月期）の配当につきましては、1株当たり配当金を中間配当金17円、期末配当金17円とさせて頂きたいと考えております。

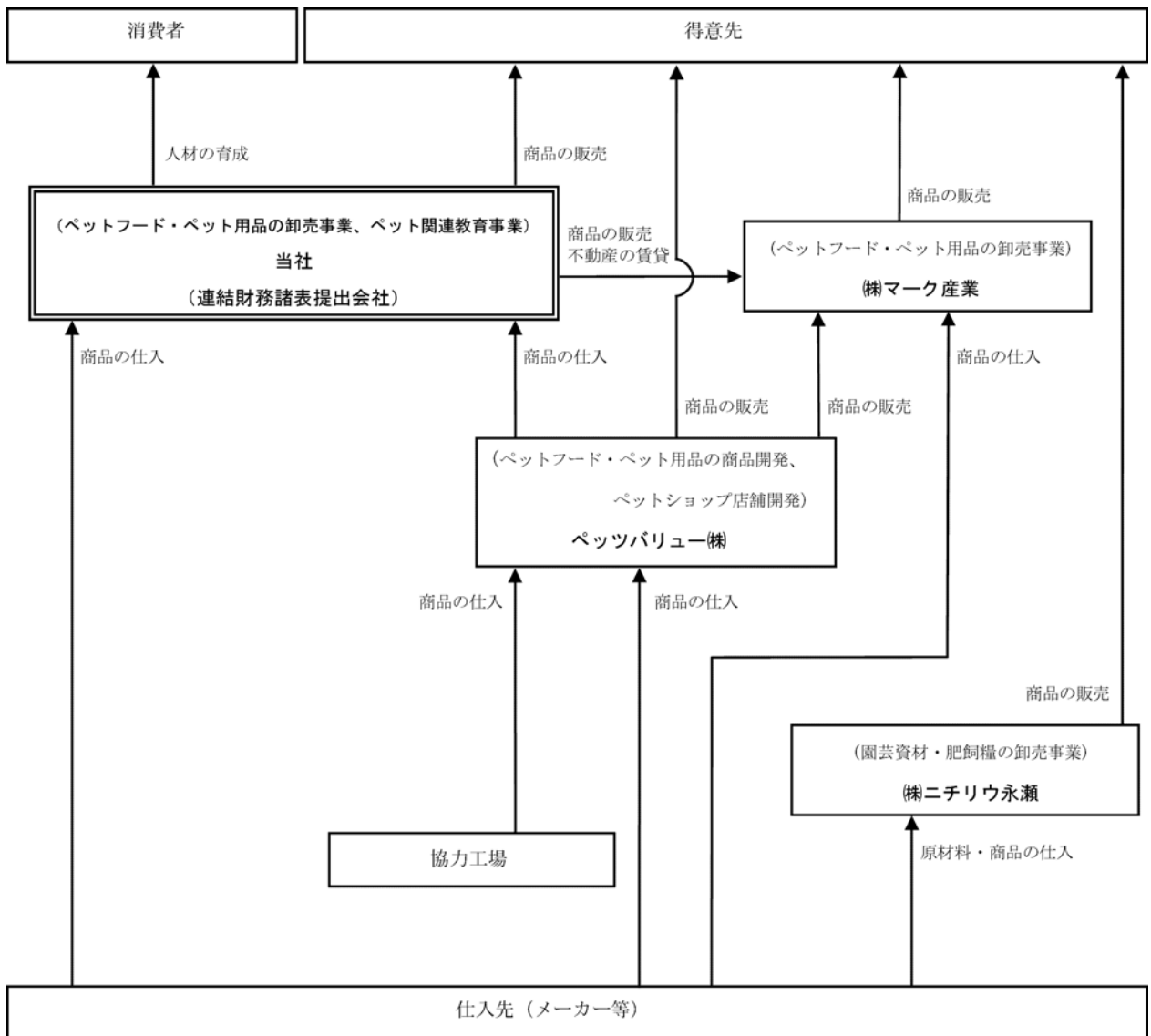
2. 企業集団の状況

(1) 当企業グループは、当社、子会社2社及び関連会社1社で構成され、ペットに関連する商品の卸売事業を中核として、ペットに関連する商品開発・サービス・教育の各分野において事業を展開するとともに、園芸資材・肥飼糧の卸売事業を展開しております。当企業グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

会社名	事業内容	区分
当社	ペットフード・ペット用品の卸売事業、ペット関連教育事業	連結子会社 連結子会社 持分法適用関連会社
ペッツバリュー㈱	ペットフード・ペット用品の商品開発事業、ペットショップ店舗開発事業	
㈱マーク産業	ペットフード・ペット用品の卸売事業	
㈱ニチリウ永瀬	園芸資材・肥飼糧の卸売事業	

(注) 1. ㈱マーク産業は、平成21年9月7日付にて当社100%出資で設立したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。
 2. ㈱ニチリウ永瀬は、平成21年6月30日付で株式を追加取得したことから、株式の保有割合を27.01%としております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、ペット関連商品の専門商社として、メーカーと小売業の中間に位置し、専門知識に基づいた売場の提案機能の強化と約25,000アイテムにのぼる取扱商品をカテゴリー別に分類し、効率的な物流システムを構築することにより、ペット関連商品の普及に努めてまいりました。

また、当社は、業界で唯一、北は北海道から南は沖縄に至るまで全国24ヶ所の営業、物流拠点をもち、お取引先のようなニーズに日々迅速に対応しながら、ペット産業全体を見据えた事業の多角化・総合化を図ってまいりました。

当企業グループは「ペットを通じて人に安らぎを与え、豊かでゆとりのある生活環境作りをサポートすることにより社会貢献する」ことを経営の基本方針とし、今後も引き続きペット産業全体をドメインとした事業展開を図ってまいります。

また、昨今の企業を取り巻く環境の著しい変化の中でも、当社はリーディングカンパニーとしての自覚を持ち、業界の発展と健全な成長に貢献していく方針であります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは平成14年2月期の期初において21世紀の新たな事業展開に向けて中期経営計画「ペットソリューション21」を策定、続く平成17年2月期の期初を基点とする「ペットソリューション21 Ver. 2」、平成20年2月期の期初を基点とする「ペットソリューション21 Ver. 3」に当該基本戦略を引き続いて実行してまいりました。

経営環境はペット関連市場が少子高齢化の影響を受けながらも拡大し、一方でペットの家族化が深耕する中、消費者志向は価格訴求と付加価値訴求の二極化が進んでいます。また、取引先においても企業再編、統廃合が加速するなどめまぐるしく変化しています。この環境変化に対応する為、選択と集中、価値訴求と専門化、事業連携を中期経営戦略の基本方針として、ペットフード・ペット用品卸売事業を中核に業容拡大を図り、更に企業価値を更に高めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当期の業績を踏まえ、マーケットの変化、取引先の変化に迅速に対応すること、またコスト管理を的確に行いながら創業40周年を節目として社員一人一人のモチベーションを高め、「売る力」と「買う力」を発揮し、業容拡大を図ることが当面の経営課題であると認識しております。その為に、組織面では従来の営業統括機能と商品統括機能を併せ持った営業本部を、営業本部と商品本部の2本部制にすることで戦略推進及び業務の意思決定の迅速化を図り、「売る力」と「買う力」の強化に努めてまいります。

また、会社法や金融商品取引法に適切に対応することや業務の有効性と効率性を確保することを目的として内部統制活動を継続して実行してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,994,961	3,591,693
受取手形及び売掛金	11,777,187	12,460,918
たな卸資産	2,256,755	—
商品	—	2,712,423
貯蔵品	—	19,614
繰延税金資産	86,210	91,102
未収入金	1,289,796	1,721,596
信託受益権	1,430,228	—
その他	66,296	1,183,518
貸倒引当金	△2,592	△16,691
流動資産合計	20,898,842	21,764,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,398,038	1,639,324
減価償却累計額	△924,815	△941,901
減損損失累計額	△46,804	△46,804
建物及び構築物(純額)	426,418	650,619
土地	687,696	963,458
その他	155,880	163,212
減価償却累計額	△127,053	△131,181
その他(純額)	28,827	32,031
有形固定資産合計	1,142,943	1,646,109
無形固定資産		
その他	112,733	217,931
無形固定資産合計	112,733	217,931
投資その他の資産		
投資有価証券	1,289,677	1,654,666
長期貸付金	108,768	140,821
繰延税金資産	214,590	219,416
その他	362,951	360,514
貸倒引当金	△4,664	△2,269
投資その他の資産合計	1,971,324	2,373,148
固定資産合計	3,227,001	4,237,189
資産合計	24,125,844	26,001,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,308,237	10,761,864
短期借入金	4,220,000	3,920,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	—
未払金	1,500,038	1,742,770
未払法人税等	226,309	242,093
賞与引当金	103,200	83,150
役員賞与引当金	17,000	12,640
その他	230,773	228,640
流動負債合計	15,655,558	16,991,159
固定負債		
長期借入金	—	50,000
退職給付引当金	170,842	173,216
その他	248,643	264,285
固定負債合計	419,486	487,501
負債合計	16,075,044	17,478,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,988,097	1,988,097
資本剰余金	1,931,285	1,931,285
利益剰余金	4,144,241	4,619,588
自己株式	△287	△287
株主資本合計	8,063,337	8,538,684
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,538	△15,979
評価・換算差額等合計	△12,538	△15,979
純資産合計	8,050,799	8,522,705
負債純資産合計	24,125,844	26,001,366

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	66,299,595	70,260,095
売上原価	57,953,572	61,540,078
売上総利益	8,346,023	8,720,017
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,926,844	3,036,273
貸倒引当金繰入額	394	14,398
報酬及び給料手当	1,921,751	2,155,630
賞与引当金繰入額	103,200	83,150
役員賞与引当金繰入額	17,000	12,640
退職給付費用	39,423	15,485
福利厚生費	263,074	287,800
減価償却費	96,952	108,419
不動産賃借料	471,351	487,960
その他	1,435,285	1,435,935
販売費及び一般管理費合計	7,275,277	7,637,694
営業利益	1,070,745	1,082,322
営業外収益		
受取利息	2,784	3,979
受取配当金	3,544	3,653
受取賃貸料	7,900	17,888
業務受託料	6,018	—
受取保険金	5,683	—
持分法による投資利益	—	50,528
その他	16,531	23,626
営業外収益合計	42,463	99,675
営業外費用		
支払利息	48,739	45,832
手形売却損	—	7,336
持分法による投資損失	111,412	—
その他	17,331	7,241
営業外費用合計	177,483	60,410
経常利益	935,725	1,121,587
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,303
貸倒引当金戻入額	79	—
その他	—	210
特別利益合計	79	5,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	—	3,632
減損損失	46,804	—
投資有価証券評価損	54,504	—
出資金評価損	—	10,100
その他	5,157	700
特別損失合計	106,466	14,432
税金等調整前当期純利益	829,338	1,112,669
法人税、住民税及び事業税	435,781	456,844
法人税等調整額	△11,366	△6,646
法人税等合計	424,415	450,197
当期純利益	404,923	662,471

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,988,097	1,988,097
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,988,097	1,988,097
資本剰余金		
前期末残高	1,931,285	1,931,285
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,931,285	1,931,285
利益剰余金		
前期末残高	3,896,745	4,144,241
当期変動額		
剰余金の配当	△181,088	△187,125
当期純利益	404,923	662,471
持分法適用会社の減少に伴う増加	23,661	—
当期変動額合計	247,495	475,346
当期末残高	4,144,241	4,619,588
自己株式		
前期末残高	△287	△287
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△287	△287
株主資本合計		
前期末残高	7,815,841	8,063,337
当期変動額		
剰余金の配当	△181,088	△187,125
当期純利益	404,923	662,471
持分法適用会社の減少に伴う増加	23,661	—
当期変動額合計	247,495	475,346
当期末残高	8,063,337	8,538,684
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,922	△12,538
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,615	△3,441
当期変動額合計	△8,615	△3,441
当期末残高	△12,538	△15,979

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
純資産合計		
前期末残高	7,811,918	8,050,799
当期変動額		
剰余金の配当	△181,088	△187,125
当期純利益	404,923	662,471
持分法適用会社の減少に伴う増加	23,661	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,615	△3,441
当期変動額合計	238,880	471,905
当期末残高	8,050,799	8,522,705

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	829,338	1,112,669
減価償却費	96,952	108,419
減損損失	46,804	—
のれん償却額	—	5,833
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,608	11,704
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,400	△20,050
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	△4,360
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28,190	2,373
受取利息及び受取配当金	△6,328	△7,632
支払利息	48,739	45,832
持分法による投資損益 (△は益)	111,412	△50,528
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5,303
貸倒引当金戻入額	△79	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	54,504	—
出資金評価損	—	10,100
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,167,512	△683,730
信託受益権の増減額 (△は増加)	△625,904	310,129
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△2,542	20,237
たな卸資産の増減額 (△は増加)	156,220	△41,538
未収入金の増減額 (△は増加)	△73,329	△418,589
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,027,555	1,462,837
未払金の増減額 (△は減少)	295,266	230,082
その他	44,328	9,515
小計	874,408	2,098,001
利息及び配当金の受取額	4,266	17,127
利息の支払額	△53,090	△44,121
法人税等の支払額	△619,114	△446,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,470	1,624,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△500,000
定期預金の払戻による収入	—	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△59,296	△537,608
無形固定資産の取得による支出	△31,449	△90,605
投資有価証券の取得による支出	△4,691	△41,849
投資有価証券の償還による収入	5,000	—
投資有価証券の売却による収入	2,600	27,194
関係会社株式の取得による支出	△1,094,930	△215,121
短期貸付金の回収による収入	—	17,350
短期貸付けによる支出	△3,850	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
長期貸付けによる支出	—	△39,740
差入保証金の差入による支出	△8,048	—
差入保証金の回収による収入	4,585	—
保険積立金の積立による支出	△6,129	△5,945
保険積立金の解約による収入	28,003	—
長期前払費用の取得による支出	△4,222	△16,118
事業譲受による支出	—	△628,195
その他	15	△8,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,672,413	△1,039,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	16,430,000	22,750,000
短期借入金の返済による支出	△13,990,000	△23,050,000
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	—	△50,000
配当金の支払額	△181,251	△186,782
その他	—	△1,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,258,748	△488,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	792,805	96,732
現金及び現金同等物の期首残高	2,702,155	3,494,961
現金及び現金同等物の期末残高	3,494,961	3,591,693

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 1社 ペッツバリュー株式会社	(1) 連結子会社 2社 ペッツバリュー株式会社 株式会社マーク産業 株式会社マーク産業については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社であるペッツバリュー株式会社の決算日は2月末日であり、連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
3. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 商品 総平均法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～31年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 商品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ13,251千円減少しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <hr/> <p>(3) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <hr/>
4. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<hr/>	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>

なお、上記の事項以外は、最近の有価証券報告書（平成21年5月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「信託受益権」は、前連結会計年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度に資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「信託受益権」は804,324千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取保険金」は、前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度に営業外収益合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「受取保険金」は336千円であります。</p> <p>「固定資産除却損」は、前連結会計年度において特別損失に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度に特別損失合計の100分の10以下であること、及び特別損失以外の項目の表示方法との統一を図る意味で一括して表示することが適当であると認められるため特別損失「その他」に含めて表示しております。なお、特別損失「その他」に含めた「固定資産除却損」は3,950千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ2,236,845千円、19,909千円であります。</p> <p>「信託受益権」は、前連結会計年度において流動資産に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度に資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産「その他」に含めて表示しております。なお、流動資産「その他」に含めた「信託受益権」は1,120,099千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益「受取役務提供料」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「業務受託料」として表示することといたしました。なお、「業務受託料」は、営業外収益合計の100分の10以下となったため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。なお、営業外収益「その他」に含めた「業務受託料」は4,216千円であります。</p> <p>「受取保険金」は、前連結会計年度において営業外収益に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度に営業外収益合計の100分の10以下となったため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。なお、営業外収益「その他」に含めた「受取保険金」は1,157千円であります。</p> <p>「手形売却損」は、前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度に営業外費用合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「手形売却損」は8,243千円であります。</p> <p>「貸倒引当金戻入額」は、前連結会計年度において特別利益に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度に特別利益合計の100分の10以下となったため、特別利益「その他」に含めて表示しております。なお、特別利益「その他」に含めた「貸倒引当金戻入額」は210千円であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「固定資産除却損」は、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりましたが、当連結会計年度に金額的重要性が乏しいこと、及びより簡潔な表示を図る意味で一括して表示することが適当であると認められるため営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。なお、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めた「固定資産除却損」は3,950千円であります。</p> <p>「法人税等の還付額」は、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりましたが、当連結会計年度に金額的重要性が減少したため営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に相殺表示しております。なお、「法人税等の支払額」と相殺表示している「法人税等の還付額」は465千円であります。</p>	<p>「固定資産除却損」は、前連結会計年度において特別損失「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度に特別損失合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「固定資産除却損」は3,950千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「貸倒引当金戻入額」は、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりましたが、当連結会計年度に金額的重要性が乏しいこと、及びより簡潔な表示を図る意味で一括して表示することが適当であると認められるため営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。なお、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めた「貸倒引当金戻入額」は210千円であります。</p> <p>「差入保証金の差入による支出」は、前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりましたが、当連結会計年度に金額的重要性が乏しいこと、及びより簡潔な表示を図る意味で一括して表示することが適当であると認められるため投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。なお、投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めた「差入保証金の差入による支出」は13,415千円であります。</p> <p>「差入保証金の返還による収入」は、前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりましたが、当連結会計年度に金額的重要性が乏しいこと、及びより簡潔な表示を図る意味で一括して表示することが適当であると認められるため投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。なお、投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めた「差入保証金の返還による収入」は1,104千円であります。</p>

連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)において、当企業グループは、ペットフード・ペット用品の販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)において、当企業グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)において、当企業グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)において、当企業グループは、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 1,333円73銭	1株当たり純資産額 1,411円91銭
1株当たり当期純利益金額 67円08銭	1株当たり当期純利益金額 109円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純利益(千円)	404,923	662,471
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	404,923	662,471
期中平均株式数(株)	6,036,299	6,036,299

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
—	—

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,730,344	2,715,951
受取手形	49,057	21,793
売掛金	11,686,901	10,974,186
商品	2,199,392	2,227,752
貯蔵品	8,248	7,223
前払費用	44,253	46,528
繰延税金資産	86,210	86,438
未収入金	1,095,582	1,243,128
信託受益権	1,430,228	1,120,099
その他	8,129	3,245
貸倒引当金	△400	△300
流動資産合計	20,337,948	18,446,047
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,386,507	1,619,271
減価償却累計額	△915,954	△931,537
減損損失累計額	△46,804	△46,804
建物(純額)	423,749	640,929
構築物	11,530	19,833
減価償却累計額	△8,861	△10,306
構築物(純額)	2,669	9,526
機械及び装置	2,297	2,297
減価償却累計額	△1,050	△1,313
機械及び装置(純額)	1,247	984
車両運搬具	3,897	2,870
減価償却累計額	△3,741	△2,784
車両運搬具(純額)	155	86
工具、器具及び備品	149,685	147,530
減価償却累計額	△122,261	△125,640
工具、器具及び備品(純額)	27,424	21,889
土地	687,696	963,458
リース資産	—	9,651
減価償却累計額	—	△1,083
リース資産(純額)	—	8,567
有形固定資産合計	1,142,943	1,645,443
無形固定資産		
ソフトウェア	101,512	141,577
リース資産	—	1,079
電話加入権	10,880	10,880

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
その他	150	100
無形固定資産合計	112,542	153,636
投資その他の資産		
投資有価証券	306,160	321,404
関係会社株式	1,094,930	1,490,051
出資金	14,821	4,721
長期貸付金	108,768	101,011
破産更生債権等	20,736	499
長期前払費用	40,076	48,648
繰延税金資産	226,752	229,384
その他	287,317	289,301
貸倒引当金	△4,664	△1,269
投資その他の資産合計	2,094,899	2,483,752
固定資産合計	3,350,385	4,282,832
資産合計	23,688,334	22,728,880
負債の部		
流動負債		
支払手形	649,152	548,929
買掛金	8,571,934	8,881,634
短期借入金	4,150,000	2,650,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	—
リース債務	—	2,059
未払金	1,063,715	1,089,909
未払法人税等	226,098	215,501
未払消費税等	54,675	22,033
未払費用	125,100	131,299
前受金	19,784	15,785
預り金	27,018	28,140
賞与引当金	99,200	71,900
役員賞与引当金	17,000	12,000
その他	206	111
流動負債合計	15,053,888	13,669,305
固定負債		
長期借入金	—	50,000
リース債務	—	7,582
役員退職慰労未払金	241,673	239,993
退職給付引当金	170,842	173,216
その他	5,320	5,220
固定負債合計	417,836	476,011
負債合計	15,471,724	14,145,317

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,988,097	1,988,097
資本剰余金		
資本準備金	1,931,285	1,931,285
資本剰余金合計	1,931,285	1,931,285
利益剰余金		
利益準備金	84,922	84,922
その他利益剰余金		
別途積立金	3,300,000	3,500,000
繰越利益剰余金	925,128	1,093,965
利益剰余金合計	4,310,051	4,678,888
自己株式	△287	△287
株主資本合計	8,229,147	8,597,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,538	△14,422
評価・換算差額等合計	△12,538	△14,422
純資産合計	8,216,609	8,583,563
負債純資産合計	23,688,334	22,728,880

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	65,739,921	65,762,813
売上原価		
商品期首たな卸高	2,326,780	2,199,392
当期商品仕入高	57,420,754	57,808,652
合計	59,747,534	60,008,044
商品他勘定振替高	—	0
商品期末たな卸高	2,199,392	2,227,752
商品売上原価	57,548,142	57,780,291
売上総利益	8,191,778	7,982,522
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,912,331	2,806,250
貸倒引当金繰入額	694	—
報酬及び給料手当	1,835,666	1,927,011
賞与引当金繰入額	99,200	71,900
役員賞与引当金繰入額	17,000	12,000
退職給付費用	39,423	15,485
福利厚生費	251,116	260,243
減価償却費	96,889	107,939
不動産賃借料	467,713	480,755
その他	1,384,957	1,324,918
販売費及び一般管理費合計	7,104,993	7,006,504
営業利益	1,086,785	976,018
営業外収益		
受取利息	2,639	3,869
受取配当金	3,544	14,438
受取賃貸料	22,736	32,897
業務受託料	6,018	—
その他	21,296	21,704
営業外収益合計	56,234	72,909
営業外費用		
支払利息	46,861	41,635
手形売却損	8,243	7,336
その他	8,861	7,211
営業外費用合計	63,966	56,183
経常利益	1,079,054	992,744
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,303
その他	—	310
特別利益合計	—	5,614

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	—	3,632
減損損失	46,804	—
投資有価証券評価損	54,504	—
出資金評価損	—	10,100
その他	4,340	—
特別損失合計	105,649	13,732
税引前当期純利益	973,404	984,626
法人税、住民税及び事業税	435,570	430,240
法人税等調整額	△11,280	△1,576
法人税等合計	424,290	428,664
当期純利益	549,114	555,962

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,988,097	1,988,097
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,988,097	1,988,097
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,931,285	1,931,285
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,931,285	1,931,285
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	84,922	84,922
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	84,922	84,922
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,150,000	3,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	200,000
当期変動額合計	150,000	200,000
当期末残高	3,300,000	3,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	707,103	925,128
当期変動額		
別途積立金の積立	△150,000	△200,000
剰余金の配当	△181,088	△187,125
当期純利益	549,114	555,962
当期変動額合計	218,025	168,837
当期末残高	925,128	1,093,965
利益剰余金合計		
前期末残高	3,942,026	4,310,051
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△181,088	△187,125
当期純利益	549,114	555,962
当期変動額合計	368,025	368,837

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期末残高	4,310,051	4,678,888
自己株式		
前期末残高	△287	△287
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△287	△287
株主資本合計		
前期末残高	7,861,122	8,229,147
当期変動額		
剰余金の配当	△181,088	△187,125
当期純利益	549,114	555,962
当期変動額合計	368,025	368,837
当期末残高	8,229,147	8,597,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,922	△12,538
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,615	△1,883
当期変動額合計	△8,615	△1,883
当期末残高	△12,538	△14,422
純資産合計		
前期末残高	7,857,199	8,216,609
当期変動額		
剰余金の配当	△181,088	△187,125
当期純利益	549,114	555,962
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,615	△1,883
当期変動額合計	359,410	366,953
当期末残高	8,216,609	8,583,563

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法によっております。	(1) 商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ13,251千円減少しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～31年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	—————	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
3. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————

なお、上記の事項以外は、開示の必要性が小さいので開示を省略しております。

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
—————	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「敷金・保証金」は、前事業年度において投資その他の資産に区分掲記しておりましたが、当事業年度に資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。なお、投資その他の資産「その他」に含めた「敷金・保証金」は195,121千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「受取役務提供料」は、前事業年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度に営業外収益合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度における「受取役務提供料」は4,210千円であります。</p> <p>「債権譲渡損」は、前事業年度において営業外費用に区分掲記しておりましたが、当事業年度に営業外費用合計の100分の10以下となったため、営業外費用「その他」に含めて表示しております。なお、営業外費用「その他」に含めた「債権譲渡損」は732千円であります。</p> <p>「固定資産除却損」は、前事業年度において特別損失に区分掲記しておりましたが、当事業年度に特別損失合計の100分の10以下であること、及び特別損失以外の項目の表示方法との統一を図る意味で一括して表示することが適当であると認められるため特別損失「その他」に含めて表示しております。なお、特別損失「その他」に含めた「固定資産除却損」は3,931千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益「受取役務提供料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「業務受託料」として表示することといたしました。が、「業務受託料」は、営業外収益合計の100分の10以下となったため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。なお、営業外収益「その他」に含めた「業務受託料」は4,198千円であります。</p> <p>「固定資産除却損」は、前事業年度において特別損失「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度に特別損失合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度における「固定資産除却損」は3,931千円であります。</p>

6. その他

該当事項はありません。